事業番号 新25-0040

						平成:	2 4:	年行政	事業	レビューシ	<u>-                                    </u>	(3	で部	科学省)	
事	業名	劇士		場・音楽堂等活性化事業				担当部			文化庁	化庁		作成責任者	
事業開始・ 終了(予定)年度		平成25年				度		担当課室		文化部芸術文化課			芸術文化課長 舟橋 徹		
会計区分		一般会計						施策	名		ХⅢ-1 芸術文化の				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		文化芸術振興基本法 第25条 劇場、音楽堂等の活性化に関する法律 第6条、第9条						関係する計画、 通知等 日本再生戦略(平成24年7月 文化芸術の振興に関する基 (平成23年2月8日閣議決定			興に関する基本	31日閣議決定) 本的な方針(第3次基本方針)			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)		我が国の劇場・音楽堂等が行う実演芸術の創造発信や専門的人材の養成、教育普及活動等を総合的に支援することにより、文 化拠点としての活性化等を図り、コミュニティに支えられた豊かな地域づくりを推進する。													
事業概要 (5行程度以内。別添可) 我が国の文化拠点である劇場・音楽堂等が行う、音楽、舞踊、演劇等の実施成、実演芸術の教育普及活動、劇場・音楽堂等間のネットワーク形成に対すの活性化と実演芸術の水準向上を図るとともに、コミュニティに支えられた豊び活力ある地域社会の実現に寄与する。							形成に対する支援	を行うこと等に。	ヒり、我が	国の劇	場•音楽堂等				
実施	包方法	□直接実績		施 ■委訓		:請負 ■補助		助 口 負担		口交付	□ 貸付	□貸付□そ		の他	
						21年度		22年度		23年度	24年	24年度		25年度要求	
<b>予算額・</b> 執行額 (単位:百万円)		予算の状況	当	当初予算									3,003		
			輔正予算												
			繰起	繰越し等											
			計										3,003		
			執行	頚			_								
			執行率	(%)											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果 目標:劇場・音楽堂等の 指標:採択施設における			指標				単位	21年度	22年度	23年	度	目標値 (29年度)	
								成果実績						120%	
		旧信		24年度に対				達成度	%						
活動指標及び活動実績(アウトプット)		活動			指標	<b></b> <b>i</b> 標			単位	21年度	22年度	23年	度	24年度活動見込	
								活動実績		_	_	_		※25年度の活動	
		支援署			事業数	業数		(当初見込み)	件		( - )	, –	,	見込である。     ( <b>221</b> )	
											( – )	( –	,	( 221 )	
		12.6(百万円/事業)				事業)		算出根拠 単位当たりコスト=平成25年度概算要求額((目)文化芸術振興費補助金)/補助事業の実施件数=2,787百万円/221件							
	費目		目 24年度当初音		刀予算	章 25年度要求				Ė	Eな増減理由				
平 成 2 4 ·	諸謝金		_		6 百万	5円	※要求額のうち重点要求3,003百万円								
	職員旅費		_		3 百万	5円									
	委員等旅費		_		6 百万	5円									
5 #=	庁費		_		8 百万	5円									
度	文化芸術振興委託費			_		193 百万	5円								
5 年度予算内訳	文化芸術振興費補助金		_		2,787 百万	5円									
E/C	計			_		3,003 百万	5円								

		事業所管部局による点検					
	評価	項目	評価に関する説明				
目的・予算の	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	内閣府の世論調査では、文化芸術の体験・活動の重要性を肯 定する者は88.5%にのぼり、その元となる文化拠点である劇場・				
	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	音楽堂等の活性化は広く国民のニーズがあるといえる。 また、「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」においては、 国が取り組むべき事項を明確にし、劇場・音楽堂等を取り巻く				
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	国が取り組むべき事項を明確にし、劇場・音楽室寺を取り巻く環境の整備等を進めることとされている。				
資金の流れ、費目・	_	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。					
	_	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	-劇場・音楽堂等が取り組む実演芸術に関する事業の経費について、原則1/2以内を補助するとしており、受益-者との負担関係は妥当である。				
	0	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業募集の時点において、各施設に対し、補助金交付要望書に成果目標を記載させるとともに、事業終了後においても、別途書面を提出させ外部委員を交えて事後評価を行うなど、適正な執行に努めることとする。				
二動実績、成果実績	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。					
	_	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。					
		※類似事業名とその所管部局・府省名					
	_	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					

点検結

本事業は、我が国の劇場・音楽堂等が行う実演芸術の創造発信や専門的人材の養成、教育普及活動等を総合的に支援することにより、全国の文化施設の劇場・音楽堂等としての機能を活性化させ、優れた実演芸術の創造発信を行う劇場・音楽堂等の育成や、国民が居住する地域にかかわらず文化芸術を鑑賞する機会を提供できる環境整備を進め、国際的に高い水準の実演芸術の振興を図るとともに、地域における「新しい広場」として、地域コミュニティの創造と再生を通じて、活力ある地域社会の形成を促進することを狙いとしている。

「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」においては、その目的を達成するため、国が取り組むべき事項を明確にした上で、国として劇場・音楽堂等を取り巻く環境の整備等を進めることとされているとともに、「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定)においては、このような劇場・音楽堂等の地域の文化拠点を活性化し、コミュニティに支えられた地域づくりを推進することとされており、本事業はこれらを実現するために実施するものであり、国として行うべき施策である。

また、本事業のうち補助事業については、原則2分の1以内を補助するとしており、受益者との負担関係や費用対効果は妥当なものである。

## 予算監視・効率化チームの所見

本事業は、事業の成果目標等も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考え られることから、当省の事業として実施することが必要と認められる。

## 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

## 補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

【劇場、音楽堂等の活性化に関する法律】

http://www.bunka.go.jp/bunka\_gyousei/hourei/ongaku\_houritsu.html

【日本再生戦略 ~フロンティアを拓き、「共創の国」へ~】

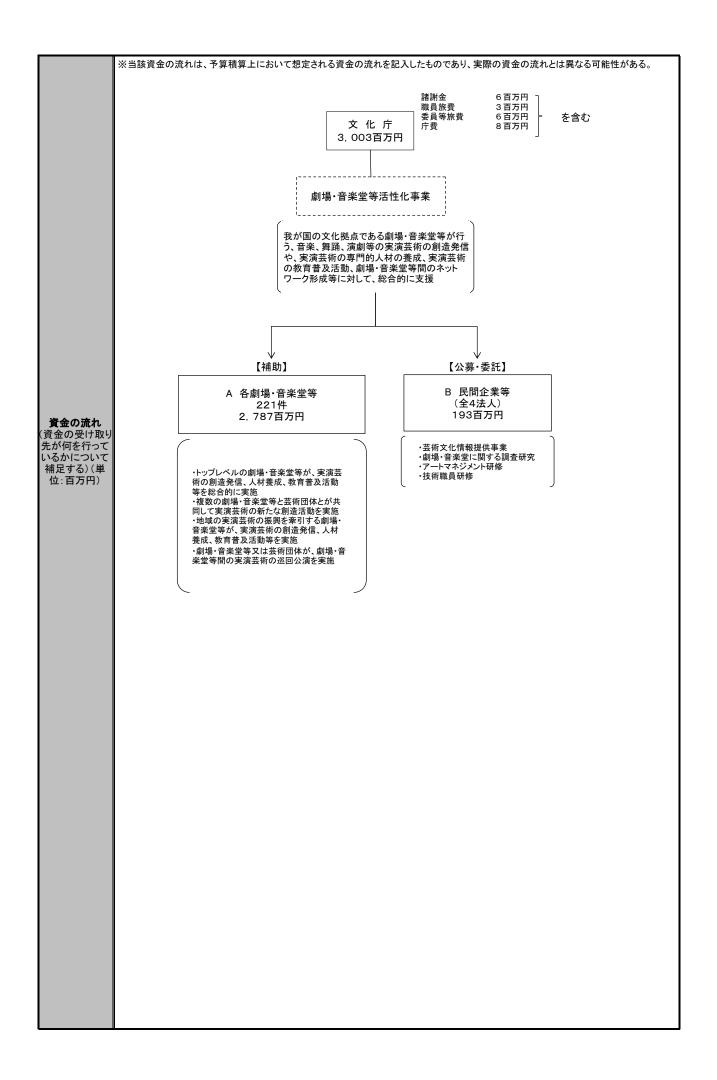
http://www.npu.go.jp/policy/

【文化芸術の振興に関する基本的な方針(第3次基本方針)】

http://www.bunka.go.jp/bunka\_gyousei/housin/kihon\_housin\_3ji.html

## 関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー - 平成23年行政事業レビュー -



A.各劇場·音楽堂等 E. 金 額 金 額 使 途 費目 費目 使 途 (百万円) (百万円) 補助金 @58百万円×15件 補助金 @69百万円×2件 138 補助金 58 @29百万円×2件 補助金 @23百万円×2件 46 補助金 @15百万円×70件 1,050 補助金 @6百万円×40件 240 補助金 @5百万円×40件 200 補助金 @3.7百万円×50件 185 計 2,787 計 0 B. 民間企業等(全4法人) F. 金 額 金 額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) 委託費 @42百万円×1法人 42 委託費 @4百万円×1法人 4 委託費 @(46百万円+43百万円)×1法人 89 費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額がませるいで 委託費 58 @58百万円×1法人 いる者について 記載する。費目 と使途の双方で 実情が分かるよ うに記載) 計 193 計 0 C. G. 金 額 金 額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) 計 0 計 0 D. Н. 金 額 金 額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) 0 計 0 計